

# 資料編

## CONTENTS

---

### [連結情報]

主要な事業及び組織	50
連結財務諸表等	51

### [単体情報]

財務諸表等	61
営業の状況	66
損益の状況	69
諸比率	70
有価証券等の時価情報・デリバティブ取引・暗号資産	71
資本金・株式	72
その他	72
自己資本の充実の状況	73
報酬等に関する開示事項	85

# TOMA

# [連結情報] 主要な事業及び組織

## 主要な連結経営指標の推移

連結会計年度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算年月		平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
連結経常収益	百万円	37,284	38,729	36,437	36,907	33,513
連結経常利益	百万円	5,921	5,935	4,093	3,712	3,987
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,797	2,896	2,495	1,745	4,094
連結包括利益	百万円	3,633	△4,072	6,626	△8,614	△6,445
連結純資産額	百万円	135,959	130,273	135,103	125,209	117,688
連結総資産額	百万円	2,303,026	2,329,468	2,551,480	2,566,787	2,390,395
1株当たり純資産額	円	3,253.14	3,095.20	3,237.95	2,960.72	2,754.45
1株当たり当期純利益	円	124.78	73.19	62.36	42.01	105.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	90.99	50.97	42.04	27.22	62.71
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.69	9.78	10.62	10.54	10.43

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## 事業の概況

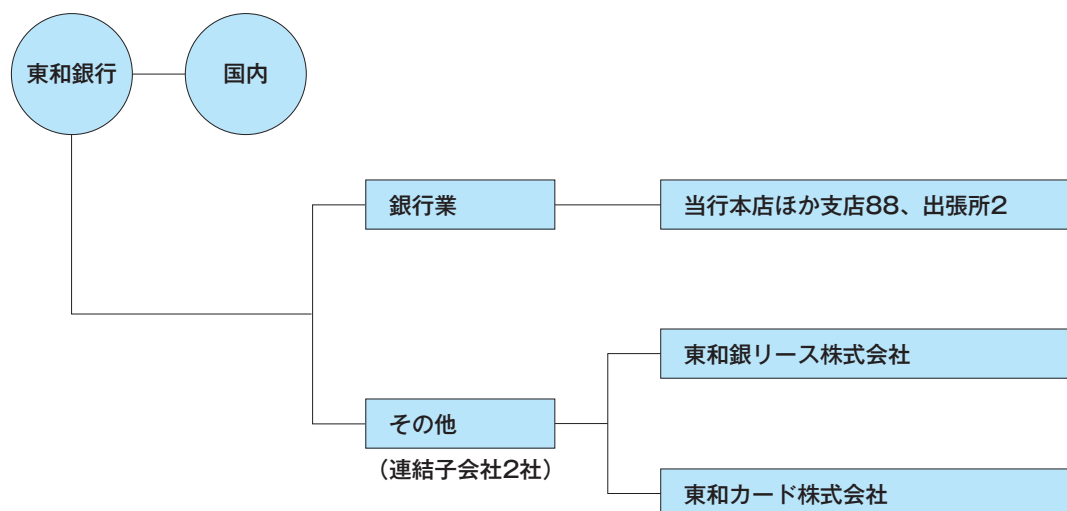
経常収益は、役務取引等収益は増加したものの、有価証券利息配当金や国債等債権売却益、株式等売却益などの減少により、前年度比33億93百万円減少の335億13百万円となりました。

経常費用は、信用コストの減少などから、前年度比36億68百万円減少の295億26百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は39億87百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は40億94百万円となりました。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心にリース業務等の金融サービスに係る事業を営んでおります。

## 事業系統図



## 子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	当行保有の 議決権割合	子会社等保有の 議決権割合
東和カード株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	50	クレジットカード業務	平成元年8月9日	47.05%	0.00%
東和銀リース株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	100	リース業務	昭和49年3月15日	48.00%	25.00%

# 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	
	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
	金額	金額
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金※4	376,579	188,346
コールローン及び買入手形	-	1,108
商品有価証券	0	0
金銭の信託	9,985	3,998
有価証券※1.※2 ※4.※9	595,291	568,660
貸出金※2.※3.※5	1,525,600	1,562,298
外国為替※2.※3	832	663
その他資産※2.※4	31,708	37,302
有形固定資産※7.※8	21,952	21,892
建物	4,248	4,487
土地※6	15,792	15,922
リース資産	50	56
建設仮勘定	70	43
その他の有形固定資産	1,790	1,383
無形固定資産	3,250	3,228
ソフトウェア	3,016	2,625
その他の無形固定資産	234	602
退職給付に係る資産	1,544	1,807
繰延税金資産	4,913	4,635
支払承諾見返※2	3,598	3,447
貸倒引当金	△8,469	△6,995
<b>資産の部合計</b>	<b>2,566,787</b>	<b>2,390,395</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金※4	2,135,975	2,144,412
借入金※4	292,990	115,890
外国為替	84	161
その他負債※4	5,776	5,736
賞与引当金	447	446
退職給付に係る負債	43	48
役員退職慰労引当金	1	-
睡眠預金払戻損失引当金	216	124
偶発損失引当金	372	432
繰延税金負債	7	9
再評価に係る繰延税金負債※6	2,063	1,997
支払承諾	3,598	3,447
<b>負債の部合計</b>	<b>2,441,577</b>	<b>2,272,706</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	66,990	70,116
自己株式	△217	△202
株主資本合計	122,927	126,068
その他有価証券評価差額金	△2,341	△12,243
土地再評価差額金※6	2,298	2,147
退職給付に係る調整累計額	1,584	935
その他の包括利益累計額合計	1,541	△9,160
新株予約権	219	250
非支配株主持分	520	531
<b>純資産の部合計</b>	<b>125,209</b>	<b>117,688</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,566,787</b>	<b>2,390,395</b>

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### ① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
	金額	金額
経常収益	36,907	33,513
資金運用収益	23,098	22,308
貸出金利息	18,643	18,575
有価証券利息配当金	4,213	3,568
コールローン利息及び買入手形利息	3	23
預け金利息	235	136
その他の受入利息	2	4
役員取引等収益	6,081	6,227
その他業務収益	1,399	173
その他経常収益	6,328	4,804
償却債権取立益	568	656
その他の経常収益※1	5,760	4,147
経常費用	33,194	29,526
資金調達費用	203	156
預金利息	169	122
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	△0
借入金利息	34	34
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	3,461	3,364
その他業務費用	219	306
営業経費※2	19,751	19,603
その他経常費用	9,558	6,095
貸倒引当金繰入額	1,195	253
その他の経常費用※3	8,362	5,841
経常利益	3,712	3,987
特別利益	63	1,038
固定資産処分益	63	1,038
特別損失	353	32
固定資産処分損	34	25
減損損失※4	319	7
税金等調整前当期純利益	3,422	4,993
法人税、住民税及び事業税	1,495	333
法人税等調整額	133	556
法人税等合計	1,628	889
当期純利益	1,793	4,103
非支配株主に帰属する当期純利益	47	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,745	4,094

### ② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
	金額	金額
当期純利益	1,793	4,103
その他の包括利益※1	△10,407	△10,549
その他有価証券評価差額金	△10,380	△9,900
退職給付に係る調整額	△27	△648
包括利益	△8,614	△6,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,657	△6,455
非支配株主に係る包括利益	42	10

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		株主資本		自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金			
当期首残高	38,653	17,500	66,576		△304	122,425	
会計方針の変更による累積的影響額			△11			△11	
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	66,565		△304	122,414	
当期変動額							
剰余金の配当			△1,298			△1,298	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,745			1,745	
自己株式の処分		0			87	88	
自己株式の取得					△0	△0	
土地再評価差額金の取崩			△22			△22	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	0	425		87	513	
当期末残高	38,653	17,500	66,990		△217	122,927	
	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,033	2,276	1,612	11,922	265	490	135,103
会計方針の変更による累積的影響額						△11	△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,033	2,276	1,612	11,922	265	478	135,080
当期変動額							
剰余金の配当							△1,298
親会社株主に帰属する当期純利益							1,745
自己株式の処分							88
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,374	22	△27	△10,380	△45	42	△10,384
当期変動額合計	△10,374	22	△27	△10,380	△45	42	△9,871
当期末残高	△2,341	2,298	1,584	1,541	219	520	125,209

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		株主資本		自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金			
当期首残高	38,653	17,500	66,990		△217	122,927	
当期変動額							
剰余金の配当			△1,118			△1,118	
親会社株主に帰属する当期純利益			4,094			4,094	
自己株式の処分		△2			16	14	
自己株式の取得					△1	△1	
土地再評価差額金の取崩			151			151	
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	△1		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	△0	3,126		15	3,140	
当期末残高	38,653	17,500	70,116		△202	126,068	
	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△2,341	2,298	1,584	1,541	219	520	125,209
当期変動額							
剰余金の配当							△1,118
親会社株主に帰属する当期純利益							4,094
自己株式の処分							14
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							151
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,901	△151	△648	△10,702	30	10	△10,661
当期変動額合計	△9,901	△151	△648	△10,702	30	10	△7,520
当期末残高	△12,243	2,147	935	△9,160	250	531	117,688

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,422	4,993
減価償却費		1,427	1,562
減損損失		319	7
貸倒引当金の増減(△)		△238	△1,474
賞与引当金の増減額(△は減少)		14	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△1,238	△1,196
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		5	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△0	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△71	△91
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		8	60
資金運用収益		△23,098	△22,308
資金調達費用		203	156
有価証券関係損益(△)		△2,576	226
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		2	△0
為替差損益(△は益)		△609	△650
固定資産処分損益(△は益)		△29	△1,013
商品有価証券の純増(△) 減		0	0
貸出金の純増(△) 減		△22,779	△36,698
預金の純増減(△)		31,129	8,436
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△5,725	△177,100
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減		△129	114
コールローン等の純増(△) 減		3,708	△1,108
外国為替(資産)の純増(△) 減		1,096	169
外国為替(負債)の純増減(△)		51	76
資金運用による収入		24,311	22,641
資金調達による支出		△243	△197
その他		△2,528	△5,151
小計		6,432	△208,543
法人税等の支払額		△1,433	△844
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,998	△209,387
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△150,418	△69,180
有価証券の売却による収入		55,252	7,858
有価証券の償還による収入		85,409	78,158
有形固定資産の取得による支出		△598	△1,080
無形固定資産の取得による支出		△899	△758
有形固定資産の売却による収入		339	1,414
資産除去債務の履行による支出		△3	△11
金銭の信託の減少による収入		1	5,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,915	22,388
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,298	△1,118
自己株式の取得による支出		△0	△1
ストックオプションの行使による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,299	△1,119
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△7,215	△188,118
現金及び現金同等物の期首残高		382,887	375,672
現金及び現金同等物の期末残高※1		375,672	187,554



## ■注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
主要な連結子会社名は、「主要な事業及び組織」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社  
会社名  
東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合  
東和地域活性化投資事業有限責任組合  
東和SBIお客様応援投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
会社名  
東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合  
東和地域活性化投資事業有限責任組合  
東和SBIお客様応援投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 2社

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。  
③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以

上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

正常先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,608百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

当連結会計年度の貸倒引当金は、現時点で入手可能な新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておりますが、今後も金融機関による支援等により貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている一部の業種については、新型コロナウイルス感染症収束後の業績回復に時間を要する可能性があることから、当該業種の一部の貸出先において、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、貸倒引当金を追加計上しております。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び感染拡大等に伴う取引先への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

### (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

### (11) 重要な収益及び費用の計上基準

#### ①顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、金融サービスに係るサービスの提供であります。顧客との契約から生じる収益は主として役員取引等収益が対象となり、預金・貸出業務に関する手数料、為替業務に関する手数料、証券関連業務に関する手数料、代理業務に関する手数料等が含まれ、約束した財又はサービスが顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。またカード年会費収入等、履行義務が一定の期間にわたって充足されるものについては、経過期間に基づき収益を認識しております。なお、これらの収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

#### ②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産及び負債はありません。

### (13) 重要なヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2022年10月28日)に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

連結貸借対照表において、貸出金等は総資産に対する割合が相対的に高く、貸倒引当金の計上が財政状態、経営成績等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額  
 貸倒引当金 6,995百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の「4. (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。これによる連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	－百万円
出資金	149百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,575百万円
危険債権額	32,309百万円
要管理債権額	2,283百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	2,283百万円
小計額	39,167百万円
正常債権額	1,534,225百万円
合計額	1,573,393百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,543百万円

※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	15百万円
有価証券	117,640百万円
その他資産	25百万円
計	117,681百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,742百万円
借入金	110,300百万円
その他負債	231百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	122,681百万円
その他資産	22,700百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	545百万円

※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	189,521百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	160,192百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	7,621百万円

※7. 有形固定資産の減価償却累計額  
 減価償却累計額 23,825百万円

※8. 有形固定資産の圧縮記帳額  
 圧縮記帳額 198百万円  
 （当連結会計年度の圧縮記帳額） (－百万円)

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 6,115百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
 株式等売却益 35百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
 給料・手当 10,974百万円  
 退職給付費用 △155百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
 貸出金償却 2,440百万円

※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、賃貸用資産、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ)

群馬県内	
主な用途	遊休資産1件
種類	土地建物
減損損失額	7百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。



(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位: 百万円)	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△10,125
組替調整額	167
税効果調整前	△9,958
税効果額	58
その他有価証券評価差額金	△9,900
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△498
組替調整額	△434
税効果調整前	△933
税効果額	284
退職給付に係る調整額	△648
その他の包括利益合計	△10,549

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	37,180	—	—	37,180	
第二種優先株式	7,500	—	—	7,500	
合計	44,680	—	—	44,680	
自己株式					
普通株式	272	1	20	254 (注)	
第二種優先株式	—	—	—	—	
合計	272	1	20	254	

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	250	
合計		—	—	—	250	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	922	25	令和4年3月31日	令和4年6月30日
	第二種優先株式	195	26.12	令和4年3月31日	令和4年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	923	利益剰余金	25	令和5年3月31日	令和5年6月30日
	第二種優先株式	196	利益剰余金	26.20	令和5年3月31日	令和5年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	188,346百万円
定期預け金	△60百万円
その他	△731百万円
現金及び現金同等物	187,554百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位: 百万円)	
1年内	69
1年超	233
合計	302

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを営んでおります。これらの事業を行うため、個人預金と法人預金により安定的な資金調達を行っております。また、資金の運用は、主に貸出金と有価証券によって行っております。貸出金においては、地域金融機関として金融仲介機能を果たすべく、中小企業及び個人のお客様への貸出を中心に増加を図っております。また、既存の貸出金においては、お客様の実態把握に努め、経営支援に積極的に取り組むことにより、信用リスクの軽減を図ってまいります。有価証券においては、債券を中心とした運用を基本としつつ、運用の多様化による収益性の向上を図ってまいります。

このように、当行は、金利変動や流動性リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。これにより、適時に資金管理を行い、リスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。

貸出金においては、主として国内の取引先及び個人に対して貸し付けているため、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため、貸倒れによる損失の発生状況や貸出先の状況及び不動産・有価証券等担保の価値などにに基づき算出した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。

有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行主体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、株価を含む市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、貸出事務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各支店のほか審査部及び審査管理部で行われ、規程に定めた権限を越える案件は取締役会及び常務会で審議、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行主体の信用リスクに関しては、資金運用部及びリレーショナルシップバンキング戦略部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、「統合リスク管理規程」に信用リスク量の計測・管理方法の基本を定め、「信用リスク計量化規程」に基づいて、統合リスク管理部がVaR(信頼区間99.0%、保有期間12ヶ月)により貸出金等及び有価証券の発行主体の信用リスク量を計測・モニタリングし、月次ベースで常務会に報告しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。統合リスク管理規程にリスク管理方法や手続等を明記し、取締役会及び常務会においてリスク管理の状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には統合リスク管理部で金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、リスク計量、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、外貨建資産及び負債を総合的に把握し、為替持高から発生するリスクに対しVaRによるリスク計量を行うなどの管理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、有価証券を含む投資商品の保有について、常務会の方針に基づき、取締役会の監督の下、純投資有価証券規程等に準拠して行っております。このうち、資金運用部では、外部からの購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。総合企画部及びリレーショナルシップバンキング戦略部で所管する株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これら投資商品の価格変動リスクは統合リスク管理部で日常的にリスク計量され、月次ベースで常務会に報告しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループでは、預金、貸出金、有価証券等に係る市場リスク(金利・株価・為替・価格変動リスク)について、統一の指標としてVaRを採用しリスク量算定を行っております。算定にあたっては、分散共分散法を採用し、信頼区間99.0%、観測期間は原則5年、保有期間は投資目的等により6ヶ月もしくは12ヶ月としております。

令和5年3月31日現在で当行グループの市場リスク量(保有期間12ヶ月換算)は、全体で16,202百万円です。当行グループでは、預金、貸出金、有価証券に係るリスク量は定期的に取締役会・常務会へ報告しております。

また、リスク計測モデルが算出する日々のVaRと実際の評価損益増減額を比較し、日々の損失額がVaRを上回る回数によりモデルの有効性を検証するバックテストを実施しており、使用するリスク計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量であり、過去の相場変動を超えて市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金並びにコールローン及び買入手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	556,738	556,918	179
満期保有目的の債券	420	600	179
その他有価証券	556,318	556,318	-
(2) 貸出金	1,562,298		
貸倒引当金（*）	△6,900		
	1,555,397	1,549,478	△5,919
資産計	2,112,136	2,106,397	△5,739
(1) 預金	2,144,412	2,144,434	22
(2) 借入金	115,890	115,826	△63
負債計	2,260,302	2,260,260	△41

（\*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（1）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
①非上場株式（*1）（*2）	1,014
②組合出資金（*3）	10,906

（\*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（\*2）非上場株式について59百万円減損処理を行っております。

（\*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	157,729	-	-	-
コールローン及び買入手形	1,108	-	-	-
有価証券	35,925	146,456	87,482	211,890
満期保有目的の債券	-	-	-	500
国債	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	500
その他有価証券のうち満期があるもの	35,925	146,456	87,482	211,390
国債	2,000	26,700	20,000	14,500
地方債	6,450	26,932	38,441	51,425
社債	14,774	74,831	7,057	120,634
その他	12,700	17,992	21,983	24,829
貸出金（*）	335,169	475,430	306,421	398,730
合 計	529,932	621,887	393,904	610,620

（\*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない36,914百万円、期間の定めのないもの9,631百万円は含めておりません。

（注3）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（*）	1,960,803	85,292	80,120	7,200	10,886	109
借入金	69,590	22,700	10,200	13,400	-	-
合 計	2,030,393	107,992	90,320	20,600	10,886	109

（\*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	63,312	121,448	-	184,761
社債	-	195,317	19,776	215,094
株式	7,835	2,622	-	10,458
その他	-	146,004	-	146,004
資産計	71,148	465,393	19,776	556,318

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券	-	600	-	600
その他	-	-	1,549,478	1,549,478
貸出金	-	-	-	-
資産計	-	600	1,549,478	1,550,078
預金	-	2,144,434	-	2,144,434
借入金	-	115,826	-	115,826
負債計	-	2,260,260	-	2,260,260

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、その他の証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負 債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 社債(私募債)	現在価値技法	信用スプレッド	0.3%～1.7%	1.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

有価証券 その他有価証券 社債(私募債)	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の 損益に 計上し た額のうち 連結貸借 対照表 日にお いて保 有する 金融資 産及び 金融負 債の評 価損益
		損益に 計上	その他 の包括 利益に 計上 (*)					
有価証券 その他有価証券 社債(私募債)	21,332	-	69	△1,625	-	-	19,776	-

(\*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは資金運用部門のバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。信用スプレッドは、スワップ金利等の基準金利に対する調整率であり、発行体の信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対して要求されるリスク・プレミアムであります。一般に、信用スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせます。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

また、当行は、退職給付信託を設定しております。

確定給付制度の企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。ただし、一部、キャッシュ・バランス・プランを採用しております。

確定給付制度の退職一時金制度(積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。確定拠出制度においては、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社における退職一時金制度(非積立型制度)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	18,622
勤務費用(注)	711
利息費用	148
数理計算上の差異の発生額	△29
退職給付の支払額	△1,568
退職給付債務の期末残高	17,884

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	20,122
期待運用収益	538
数理計算上の差異の発生額	△527
事業主からの拠出額	576
退職給付の支払額	△1,067
年金資産の期末残高	19,643

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
積立型制度の退職給付債務	17,836
年金資産	△19,643
非積立型制度の退職給付債務	48
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,759
退職給付に係る負債	48
退職給付に係る資産	△1,807
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,759

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用(注) 1, 2	642
利息費用	148
期待運用収益	△538
数理計算上の差異の費用処理額	△434
過去勤務費用の費用処理額	-
その他	26
確定給付制度に係る退職給付費用	△155

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
過去勤務費用	-
数理計算上の差異	△933
合計	△933

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識過去勤務費用	-
未認識数理計算上の差異	1,345
合計	1,345

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	46.8%
株式	41.0%
現金及び預金	2.5%
その他	9.4%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が34.5%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.7%
予想昇格率	1.0%～2.2%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費

44百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元	令和2	令和3	令和4
	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ
付与対象者の区分及び人数	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員9名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員9名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員9名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員9名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員9名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員9名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員9名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員9名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員9名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員9名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員9名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1,2	45,850株	65,800株	63,250株	61,920株	51,630株	69,190株	47,630株	49,470株	84,200株	90,270株	99,960株	99,930株
付与日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付与されていない	権利確定条件は付与されていない	権利確定条件は付与されていない	権利確定条件は付与されていない	権利確定条件は付与されていない	権利確定条件は付与されていない	権利確定条件は付与されていない	権利確定条件は付与されていない	権利確定条件は付与されていない	権利確定条件は付与されていない	権利確定条件は付与されていない	権利確定条件は付与されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日	平成29年10月1日

(注) 1. スtock・オプションの付与数は、株式数に換算して記載しております。  
2. 平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(令和5年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元	令和2	令和3	令和4
	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ
権利確定数(株)	6,560	8,780	13,180	12,430	12,700	23,150	18,820	23,560	47,510	72,090	99,960	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,930
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	2,550	2,510	4,390	4,980	5,940	-	-
未確定数	6,560	8,780	13,180	12,430	12,700	16,270	21,050	43,120	67,110	94,020	99,930	-
権利確定数(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	2,550	2,510	4,390	4,980	5,940	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	2,550	2,510	4,390	4,980	5,940	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未行使数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元	令和2	令和3	令和4
	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ	ス/オ
権利行使価格(円)(注)1	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	515	515	515	515	515	515	-
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	871.30	606.70	866.10	935.00	1,095.80	841.80	1,167.10	1,211.43	669.20	553.80	402.40	457.50

(注) 1. 1株当たり換算して記載しております。  
2. 平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、併合後の株式数に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された令和4年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	令和4年ストック・オプション
株価変動性(注)1	19.66%
予想残存期間(注)2	2年10ヶ月
予想配当(注)3	25円/株
無リスク利子率(注)4	△0.10%

- (注) 1. 予想残存期間2年10ヶ月に対応する期間(令和元年9月27日から令和4年7月29日)の株価実績に基づき算定しております。  
2. 過去10年間に退任した役員平均的な在任期間及び退任時年齢から現在の在任役員平均的な在任期間及び年齢を減じて算出されたそれぞれの残存期間の平均値を予想残存期間とする方法で見積もっております。  
3. 令和4年3月期の配当実績によっております。  
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	5,573百万円
退職給付に係る負債	1,691
有価証券償却	1,376
固定資産減損損失	697
減価償却費損算入限度超過額	286
その他有価証券評価差額金	23
繰越欠損金	16
その他	1,397
繰延税金資産小計	11,062
評価性引当額(注)	△5,874
繰延税金資産合計	5,188
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△141
退職給付に係る資産	△409
その他	△10
繰延税金負債合計	△561
繰延税金資産(負債)の純額	4,626百万円

(注) 評価性引当額が前連結会計年度より797百万円減少しております。この減少の主なる要因は、個別貸倒引当金に係る評価性引当額が減少したことなどによるものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
住民税等割等	0.8
評価性引当額の増加	△13.6
土地再評価差額金の取崩	△1.3
資産除去債務	0.0
過年度法人税等	△0.0
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
店舗及び店舗外現金自動設備の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。  
ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を資産ごとに取得から8年~50年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する残存期間の日本国債の流通利回り0.029%~2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。  
ハ 当該資産除去債務の総額の増減
- |                 |        |
|-----------------|--------|
| 期首残高            | 274百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 19百万円  |
| 時の経過による調整額      | 3百万円   |
| 有形固定資産の売却に伴う減少額 | △4百万円  |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △7百万円  |
| 期末残高            | 285百万円 |

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

役員取引等収益	5,980
その他経常収益	62
顧客との契約から生じる経常収益	6,042
上記以外の経常収益	27,470
外部顧客に対する経常収益	33,513

(注) 当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、これらの事業は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「会計方針に関する事項(11)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。



### 3. 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

(単位：百万円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	182
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	197
契約負債（期首残高）	22
契約負債（期末残高）	20

(注) 顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表の「その他資産」に、契約負債は「その他負債」に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,754円45銭
1株当たり当期純利益	105円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62円71銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	117,688百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,977百万円
優先株式の払込金額	15,000百万円
定時株主総会決議による優先配当額	196百万円
新株予約権	250百万円
非支配株主持分	531百万円
普通株式に係る期末の純資産額	101,710百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	36,925千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,094百万円
普通株主に帰属しない金額	196百万円
定時株主総会決議による優先配当額	196百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,898百万円
普通株式の期中平均株式数	36,921千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	196百万円
定時株主総会決議による優先配当額	196百万円
普通株式増加数	28,369千株
優先株式	27,995千株
新株予約権	373千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■会社法第444条第4項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

### (セグメント情報)

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

## 連結リスク管理債権

### 連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	令和4年3月期	令和5年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,659	4,575
危険債権額	31,655	32,309
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,246	2,283
小計額	38,561	39,167
正常債権額	1,494,905	1,534,225
合計額	1,533,467	1,573,393

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。

### 用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

# [単体情報] 財務諸表等

## 主要な単体経営指標の推移

回次 決算年月	単位	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
		平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
経常収益	百万円	34,385	35,006	32,735	33,182	29,779
経常利益	百万円	6,498	5,667	3,843	3,579	3,951
当期純利益	百万円	5,393	3,256	2,307	1,665	4,070
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (7,500)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (7,500)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (7,500)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (7,500)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (7,500)
純資産額	百万円	134,045	129,765	132,539	122,579	115,670
総資産額	百万円	2,297,351	2,321,258	2,543,802	2,558,182	2,381,584
預金残高	百万円	1,960,209	1,981,856	2,105,327	2,136,864	2,145,580
貸出金残高	百万円	1,436,530	1,459,081	1,505,450	1,528,195	1,564,847
有価証券残高	百万円	636,839	561,289	596,876	595,308	568,672
1株当たり純資産額	円	3,212.59	3,093.07	3,181.60	2,903.56	2,714.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 40 (-) 第二種優先株式 25.720 (-)	普通株式 40 (-) 第二種優先株式 25.720 (-)	普通株式 30 (-) 第二種優先株式 25.920 (-)	普通株式 25 (-) 第二種優先株式 26.120 (-)	普通株式 25 (-) 第二種優先株式 26.200 (-)
1株当たり当期純利益	円	140.92	82.93	57.27	39.84	104.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	102.29	57.30	38.88	25.97	62.34
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.60	9.84	10.51	10.51	10.44
株価収益率	倍	5.05	7.58	12.01	13.52	5.18
配当性向	%	28.38	48.23	52.38	62.75	23.82
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人 (人)	1,469 (467)	1,416 (469)	1,392 (479)	1,344 (458)	1,287 (440)

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

### ○公的資金の返済について

平成30年5月11日に公的資金に係る第二種優先株式17,500千株のうち10,000千株を自己株式として取得後、消却し、公的資金350億円のうち200億円を返済しております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
	金額	金額
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	376,532	188,299
現金	33,426	30,616
預け金※4	343,105	157,682
コールローン	—	1,108
商品有価証券	0	0
商品国債	0	0
金銭の信託	9,985	3,998
有価証券※2,※4	595,308	568,672
国債	59,687	63,312
地方債	130,621	121,448
社債※7	207,146	215,094
株式※1	10,744	11,486
その他の証券※1	187,108	157,329
貸出金※2,※5	1,528,195	1,564,847
割引手形※3	4,938	4,488
手形貸付	56,330	39,957
証書貸付	1,341,096	1,388,710
当座貸越	125,830	131,690
外国為替※2	832	663
外国他店預け	716	556
買入外国為替※3	58	55
取立外国為替	57	50
その他資産※2	21,347	26,888
未決済為替貸	208	448
未収収益	2,160	2,113
金融派生商品	6	5
その他の資産※4	18,971	24,320
有形固定資産※6	21,871	21,806
建物	4,246	4,485
土地	15,792	15,922
リース資産	44	34
建設仮勘定	70	43
その他の有形固定資産	1,716	1,320
無形固定資産	3,239	3,218
ソフトウェア	3,007	2,617
その他の無形固定資産	232	600
前払年金費用	—	462
繰延税金資産	5,606	5,043
支払承諾見返※2	3,598	3,447
貸倒引当金	△8,334	△6,871
<b>資産の部合計</b>	<b>2,558,182</b>	<b>2,381,584</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金※4	2,136,864	2,145,580
当座預金	74,608	75,844
普通預金	1,094,047	1,141,045
貯蓄預金	14,986	15,739
通知預金	5,411	5,629
定期預金	907,329	872,707
定期積金	18,448	16,978
その他の預金	22,033	17,635
借入金	287,400	110,300
借入金※4	287,400	110,300
外国為替	84	161
売渡外国為替	40	97
未払外国為替	44	63
その他負債	3,829	3,431
未決済為替借	127	218
未払法人税等	741	193
未払費用	965	931
前受収益	580	607
給付補填備金	1	1
金融派生商品	8	2
リース債務	45	36
資産除去債務	274	285
その他の負債※4	1,083	1,155
賞与引当金	439	437
退職給付引当金	734	—
睡眠預金払戻損失引当金	216	124
偶発損失引当金	372	432
再評価に係る繰延税金負債	2,063	1,997
支払承諾	3,598	3,447
<b>負債の部合計</b>	<b>2,435,603</b>	<b>2,265,913</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	66,462	69,564
利益準備金	3,190	3,414
その他利益剰余金	63,272	66,150
繰越利益剰余金	63,272	66,150
自己株式	△217	△202
株主資本合計	122,399	125,515
その他有価証券評価差額金	△2,338	△12,242
土地再評価差額金	2,298	2,147
評価・換算差額等合計	△40	△10,095
新株予約権	219	250
<b>純資産の部合計</b>	<b>122,579</b>	<b>115,670</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,558,182</b>	<b>2,381,584</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
	金額	金額
経常収益	33,182	29,779
資金運用収益	23,102	22,307
貸出金利息	18,649	18,576
有価証券利息配当金	4,211	3,566
コールローン利息	3	23
預け金利息	235	136
その他の受入利息	2	4
役員取引等収益	5,496	5,618
受入為替手数料	1,332	1,244
その他の役員収益	4,164	4,374
その他業務収益	1,399	173
外国為替売買益	75	69
国債等債券売却益	879	103
その他の業務収益	444	—
その他経常収益	3,184	1,680
償却債権取立益	559	642
株式等売却益	1,921	35
金銭の信託運用益	1	1
その他の経常収益	702	1,001
経常費用	29,603	25,828
資金調達費用	171	123
預金利息	169	122
コールマネー利息	△1	△0
その他の支払利息	3	1
役員取引等費用	3,143	3,023
支払為替手数料	198	124
その他の役員費用	2,944	2,898
その他業務費用	219	306
国債等債券売却損	219	306
その他の業務費用	0	0
営業経費	19,253	19,090
その他経常費用	6,815	3,283
貸倒引当金繰入額	1,188	242
貸出金償却	5,139	2,323
株式等売却損	4	—
株式等償却	—	59
金銭の信託運用損	3	1
その他の経常費用	479	656
経常利益	3,579	3,951
特別利益	63	1,038
固定資産処分益	63	1,038
特別損失	353	32
固定資産処分損	34	25
減損損失	319	7
税引前当期純利益	3,288	4,957
法人税、住民税及び事業税	1,489	331
法人税等調整額	133	556
法人税等合計	1,623	887
当期純利益	1,665	4,070



## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	-	17,500	2,930	63,186	66,117	△304	121,966
当期変動額									
剰余金の配当						△1,298	△1,298		△1,298
利益準備金の積立					259	△259	-		-
当期純利益						1,665	1,665		1,665
自己株式の処分			0	0				87	88
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△22	△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	259	85	345	87	433
当期末残高	38,653	17,500	0	17,500	3,190	63,272	66,462	△217	122,399
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計				
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計						
当期首残高	8,031	2,276	10,307	265	132,539				
当期変動額									
剰余金の配当					△1,298				
利益準備金の積立					-				
当期純利益					1,665				
自己株式の処分					88				
自己株式の取得					△0				
土地再評価差額金の取崩					△22				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,370	22	△10,348	△45	△10,393				
当期変動額合計	△10,370	22	△10,348	△45	△9,960				
当期末残高	△2,338	2,298	△40	219	122,579				

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	0	17,500	3,190	63,272	66,462	△217	122,399
当期変動額									
剰余金の配当						△1,118	△1,118		△1,118
利益準備金の積立					223	△223	-		-
当期純利益						4,070	4,070		4,070
自己株式の処分			△2	△2				16	14
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価差額金の取崩						151	151		151
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1		△1	△1		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	223	2,878	3,101	15	3,116
当期末残高	38,653	17,500	-	17,500	3,414	66,150	69,564	△202	125,515
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計				
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計						
当期首残高	△2,338	2,298	△40	219	122,579				
当期変動額									
剰余金の配当					△1,118				
利益準備金の積立					-				
当期純利益					4,070				
自己株式の処分					14				
自己株式の取得					△1				
土地再評価差額金の取崩					151				
利益剰余金から資本剰余金への振替					-				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,903	△151	△10,054	30	△10,024				
当期変動額合計	△9,903	△151	△10,054	30	△6,908				
当期末残高	△12,242	2,147	△10,095	250	115,670				

## ■注記事項

### (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	3年~20年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法  
株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
- 収益の計上基準  
顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。顧客との契約から生じる収益は主として役務取引等収益が対象となり、預金・貸出業務に関する手数料、為替業務に関する手数料、証券関連業務に関する手数料、代理業務に関する手数料等が含まれ、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。また履行義務が一定の期間にわたり充足されるものについては、経過期間に基づき収益を認識しております。  
なお、これらの収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

正常先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,381百万円であります。

当事業年度の貸倒引当金は、現時点で入手可能な新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておりますが、今後も金融機関による支援等により貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている一部の業種については、新型コロナウイルス感染症収束後の業績回復に時間を要する可能性があることから、当該業種の一部の貸出先において、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、貸倒引当金を追加計上しております。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び感染拡大等に伴う取引先への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

## 9. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号2022年10月28日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## (重要な会計上の見積り)

### 貸倒引当金

貸借対照表において、貸出金等は総資産に対する割合が相対的に高く、貸倒引当金の計上が財政状態、経営成績等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りに関して重要なものと判断しております。

### 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

#### 貸倒引当金

6,871百万円

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### (1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（重要な会計方針）」の「8. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。

- (2) 主要な仮定  
 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
- (3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響  
 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	122,681百万円
その他の資産	22,700百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	524百万円

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度に係る財務諸表に与える重要な影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額又は出資金の総額

株式	78百万円
出資金	148百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,557百万円
危険債権額	32,308百万円
要管理債権額	2,283百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	2,283百万円
小計額	39,149百万円
正常債権額	1,536,791百万円
合計額	1,575,940百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	4,543百万円
--	----------

※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	15百万円
有価証券	117,640百万円
その他の資産	25百万円
計	117,681百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,742百万円
借入金	110,300百万円
その他の負債	231百万円

※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	197,079百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	168,767百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	198百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	6,115百万円
--	----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式78百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格のない株式であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	5,509百万円
退職給付引当金損算入限度超過額	1,674
有価証券償却	1,400
固定資産減損損失	666
減価償却費損算入限度超過額	286
その他有価証券評価差額金	23
その他	1,353
繰延税金資産小計	10,914
評価性引当額	△5,727
繰延税金資産合計	5,186
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△132
その他	△10
繰延税金負債合計	△142
繰延税金資産(負債)の純額	5,043百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
住民税均等割等	0.8
評価性引当額の増加	△13.4
土地再評価差額金の取崩	△1.3
資産除去債務	0.0
過年度法人税等	△0.0
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■会社法第436条第2項第1号の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。



# 営業の状況

## 預 金

### 預金科目別残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種 類	令和4年3月31日			令和5年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	1,189,053	-	1,189,053	1,238,259	-	1,238,259
うち有利息預金	1,014,830	-	1,014,830	1,061,829	-	1,061,829
定期性預金	925,778	-	925,778	889,685	-	889,685
うち固定金利定期預金	907,223	-	907,223	872,609	-	872,609
うち変動金利定期預金	105	-	105	97	-	97
その他	12,400	9,632	22,033	11,309	6,325	17,635
合 計	2,127,232	9,632	2,136,864	2,139,255	6,325	2,145,580
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	2,127,232	9,632	2,136,864	2,139,255	6,325	2,145,580

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種 類	令和3年4月1日から令和4年3月31日			令和4年4月1日から令和5年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	1,175,170	-	1,175,170	1,233,667	-	1,233,667
うち有利息預金	979,880	-	979,880	1,034,491	-	1,034,491
定期性預金	957,439	-	957,439	925,812	-	925,812
うち固定金利定期預金	938,506	-	938,506	907,627	-	907,627
うち変動金利定期預金	105	-	105	100	-	100
その他	9,467	10,831	20,299	9,401	7,233	16,634
合 計	2,142,077	10,831	2,152,909	2,168,880	7,233	2,176,114
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	2,142,077	10,831	2,152,909	2,168,880	7,233	2,176,114

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種 類	期 間	期 間						合 計
		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	令和4年3月31日	220,652	152,704	355,511	85,696	79,825	12,938	907,329
	令和5年3月31日	218,550	146,422	328,814	82,098	79,264	17,556	872,707
うち固定金利	令和4年3月31日	220,645	152,686	355,490	85,674	79,787	12,938	907,223
うち変動金利	令和4年3月31日	6	18	21	21	37	-	105
うち固定金利	令和5年3月31日	218,545	146,405	328,796	82,062	79,242	17,556	872,609
うち変動金利	令和5年3月31日	4	17	17	35	21	-	97
その他の	令和4年3月31日	0	-	-	-	-	-	0
定期預金	令和5年3月31日	0	-	-	-	-	-	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### 預金者別預金残高

(単位：百万円)

種 類	令和4年3月31日		令和5年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,603,001	75.02%	1,602,156	74.67%
法 人	507,208	23.74	512,378	23.88
その他	26,654	1.24	31,045	1.45
合 計	2,136,864	100.00	2,145,580	100.00

### 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

令和4年3月31日	令和5年3月31日
6,578	6,382

### 一店舗当たり預金額

(単位：百万円)

	令和4年3月31日	令和5年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり預金額	24,847	24,948

(注) 店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

### 従業員一人当たり預金額

(単位：百万円)

	令和4年3月31日	令和5年3月31日
従業員数	1,344人	1,287人
従業員一人当たり預金額	1,589	1,667

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

## 貸 出

### 貸出金残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種 類	令和4年3月31日			令和5年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	55,106	1,223	56,330	39,957	-	39,957
証書貸付	1,339,300	1,795	1,341,096	1,388,211	499	1,388,710
当座貸越	125,830	-	125,830	131,690	-	131,690
割引手形	4,938	-	4,938	4,488	-	4,488
合 計	1,525,175	3,019	1,528,195	1,564,347	499	1,564,847

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種 類	令和3年4月1日から令和4年3月31日			令和4年4月1日から令和5年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	64,971	1,123	66,095	47,927	840	48,767
証書貸付	1,320,627	1,699	1,322,326	1,356,306	864	1,357,170
当座貸越	118,871	-	118,871	121,192	-	121,192
割引手形	3,858	-	3,858	4,284	-	4,284
合 計	1,508,329	2,822	1,511,151	1,529,711	1,704	1,531,416

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種 類	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	令和4年3月31日	114,167	116,023	118,267	92,752	
	令和5年3月31日	121,937	105,645	136,018	76,754	992,800	131,690	1,564,847
うち変動金利	令和4年3月31日	27,161	43,727	46,596	28,905	457,597	38,816	642,804
	令和5年3月31日	30,083	38,523	49,125	32,700	470,049	40,004	660,486
うち固定金利	令和4年3月31日	87,005	72,296	71,671	63,847	503,556	87,013	885,390
	令和5年3月31日	91,854	67,122	86,892	44,053	522,751	91,685	904,360

### 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

種 類	令和4年3月31日		令和5年3月31日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	712,565	46.6%	720,498	46.0%
運転資金	815,630	53.4	844,349	54.0
合 計	1,528,195	100.0	1,564,847	100.0

### 消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	令和4年3月31日	令和5年3月31日
住宅ローン	334,091	343,968
その他ローン	22,276	22,918
合 計	356,368	366,886

### 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	令和4年3月31日	令和5年3月31日
有価証券	1,662	1,860
債 権	19,785	17,791
商 品	1,271	1,486
不動産	255,347	249,405
その他	19,056	18,474
計	297,123	289,017
保 証	577,802	581,423
信 用	653,268	694,406
合 計	1,528,195	1,564,847
(うち劣後特約貸出金)	(-)	(-)

## 債務の保証（支払承諾）

[1] 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
令和4年3月31日	-	-	6	28	418	3,569	424	3,598
令和5年3月31日	-	-	5	39	364	3,407	369	3,447

[2] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	令和4年3月31日	令和5年3月31日
有価証券	-	-
債権	18	52
商品	-	-
不動産	640	1,043
その他	-	-
計	658	1,095
保証	415	331
信用	2,523	2,021
合計	3,598	3,447

## 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	令和4年3月31日		令和5年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	1,528,195	100.00%	1,564,847	100.00%
製造業	171,273	11.21	170,264	10.88
農業、林業	3,470	0.23	4,177	0.27
漁業	1	0.00	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	242	0.02	225	0.01
建設業	92,900	6.08	91,019	5.82
電気・ガス・熱供給・水道業	23,668	1.55	25,458	1.63
情報通信業	20,350	1.33	15,304	0.98
運輸業、郵便業	48,136	3.15	51,519	3.29
卸売業、小売業	111,328	7.28	120,971	7.73
金融業、保険業	29,703	1.94	25,761	1.65
不動産業、物品賃貸業	252,362	16.51	256,059	16.36
各種サービス業	172,956	11.32	166,782	10.66
地方公共団体	240,527	15.74	266,003	17.00
その他	361,272	23.64	371,296	23.73
海外及び 特別国際金融取引勘定	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,528,195		1,564,847	

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
令和4年3月31日	56,054	1,528,195	55,914	1,189,829	99.75	77.85
令和5年3月31日	55,114	1,564,847	54,967	1,198,829	99.73	76.60

(注) 1. 貸出金残高には、中央政府向け貸出は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 一店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	令和4年3月31日	令和5年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり貸出金	17,769	18,195

(注) 店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

## 従業員一人当たり貸出金

(単位：百万円)

	令和4年3月31日	令和5年3月31日
従業員数	1,344人	1,287人
従業員一人当たり貸出金	1,137	1,215

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	令和4年3月31日	令和5年3月31日
	5,139	2,323

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	令和4年3月31日	令和5年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,630	4,557
危険債権額	31,654	32,308
三月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	2,246	2,283
小計額	38,531	39,149
正常債権額	1,497,528	1,536,791
合計	1,536,060	1,575,940

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。用語については、P60の「連結リスク管理債権」と同様です。

## 金融再生法に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	令和4年3月31日	令和5年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,630	4,557
危険債権額	31,654	32,308
要管理債権額	2,246	2,283
小計額	38,531	39,149
正常債権額	1,497,528	1,536,791
合計	1,536,060	1,575,940

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

## 用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3カ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	令和4年3月31日				令和5年3月31日			
	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額 目的使用	当期末 残高	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額 目的使用	当期末 残高
貸倒引当金	8,555	8,334	1,408	7,146	8,334	6,871	1,706	6,628
一般貸倒引当金	4,289	3,526	-	4,289	3,526	3,103	-	3,526
個別貸倒引当金	4,265	4,808	1,408	2,856	4,808	3,768	1,706	3,101
賞与引当金	425	439	425	-	439	439	-	437
繰上金引当金	287	-	71	-	216	-	91	-
偶発損失引当金	364	372	160	203	372	432	195	177
合計	9,632	9,147	2,066	7,349	9,363	7,742	2,433	6,805

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金 …… 洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金 …… 洗替による取崩額
- 偶発損失引当金 …… 洗替による取崩額

## 証券

### 保有有価証券残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種類	令和4年3月31日				令和5年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	59,687	-	59,687	10.03%	63,312	-	63,312	11.13%
地方債	130,621	-	130,621	21.94	121,448	-	121,448	21.36
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	207,146	-	207,146	34.80	215,094	-	215,094	37.82
株式	10,744	-	10,744	1.80	11,486	-	11,486	2.02
その他の証券	143,202	43,905	187,108	31.43	126,675	30,654	157,329	27.67
うち外国債券	-	41,170	41,170	6.92	-	27,657	27,657	4.86
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	551,403	43,905	595,308	100.00	538,018	30,654	568,672	100.00

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種類	令和3年4月1日から令和4年3月31日				令和4年4月1日から令和5年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	62,997	-	62,997	10.48%	62,663	-	62,663	10.49%
地方債	126,911	-	126,911	21.11	127,302	-	127,302	21.31
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	216,460	-	216,460	36.01	216,749	-	216,749	36.28
株式	9,300	-	9,300	1.55	9,365	-	9,365	1.57
その他の証券	130,996	54,407	185,404	30.85	142,538	38,773	181,312	30.35
うち外国債券	-	47,609	47,609	7.92	-	35,947	35,947	6.02
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	546,665	54,407	601,073	100.00	558,619	38,773	597,392	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	令和4年3月31日	6,521	14,184	2,232	0	19,321	17,429	-	59,687
	令和5年3月31日	2,014	14,332	12,481	1,130	19,097	14,257	-	63,312
地方債	令和4年3月31日	6,456	13,411	13,717	13,347	25,554	58,134	-	130,621
	令和5年3月31日	6,452	13,378	13,454	16,509	21,469	50,184	-	121,448
短期社債	令和4年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和5年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	令和4年3月31日	14,517	37,879	17,381	3,043	4,532	129,792	-	207,146
	令和5年3月31日	14,773	37,142	37,304	4,442	2,678	118,752	-	215,094
株式	令和4年3月31日	/	/	/	/	/	/	10,744	10,744
	令和5年3月31日	/	/	/	/	/	/	11,486	11,486
その他の証券	令和4年3月31日	14,846	21,677	13,097	27,186	70,535	29,094	10,670	187,108
	令和5年3月31日	12,856	10,893	17,906	16,720	65,386	24,814	8,751	157,329
うち外国債券	令和4年3月31日	14,671	20,877	2,757	214	455	2,193	-	41,170
	令和5年3月31日	12,685	10,349	2,072	0	440	2,109	-	27,657
うち外国株式	令和4年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-
	令和5年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-
うち貸付有価証券	令和4年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和5年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-

### 商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高 (単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
令和4年3月期	92	-	-	92
令和5年3月期	78	-	-	78

[2] 商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合計
令和4年3月期	0	-	-	-	0
令和5年3月期	0	-	-	-	0

### 公共債の引受

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計
令和4年3月期	-	4,200	4,200
令和5年3月期	-	3,400	3,400

(注) 額面金額で記載しております。

### 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計	証券投資信託
令和4年3月期	460	-	460	36,974
令和5年3月期	484	-	484	31,299

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

## 国際業務

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分	令和4年3月期		令和5年3月期	
	仕向為替	被仕向為替	仕向為替	被仕向為替
仕向為替	売渡為替	289	251	251
	買入為替	185	114	114
被仕向為替	支払為替	136	140	140
	取立為替	1	1	1
合計	612	508	508	508

### 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区分	令和4年3月31日	令和5年3月31日
外貨建資産	77	45

### 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 内国為替

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	令和4年3月期		令和5年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	2,843	3,227,824	2,824	3,105,754
	各地より受け分	5,186	5,061,736	5,157	4,744,312
代金取立	各地へ向けた分	28	45,316	22	41,318
	各地より受け分	6	11,671	4	6,631



# 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種類	令和4年3月期 (第117期)			令和5年3月期 (第118期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,267	841	23,102	21,795	515	22,307
資金調達費用	154	23	171	107	19	123
資金運用収支	22,113	818	22,931	21,687	496	22,183
役員取引等収益	5,439	57	5,496	5,563	55	5,618
役員取引等費用	3,126	16	3,143	3,006	16	3,023
役員取引等収支	2,313	40	2,353	2,557	38	2,595
その他業務収益	1,323	75	1,399	103	69	173
その他業務費用	30	189	219	301	5	306
その他業務収支	1,293	△113	1,179	△197	63	△133
業務粗利益	25,719	745	26,464	24,047	598	24,645
業務粗利益率	1.10%	1.24%	1.13%	1.06%	1.43%	1.09%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数( )内は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益等

(単位：百万円)

区分	令和4年3月期	令和5年3月期
業務純益	7,615	5,569
実質業務純益	6,851	5,146
コア業務純益	6,192	5,349
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	5,925	5,349

- (注) 1. 業務純益とは、銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役員取引等利益」「その他業務利益」を合算したものの(業務粗利益)から経費等を差し引いたものが業務純益となります。
2. コア業務純益とは、業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### [1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	令和4年3月期 (第117期)			令和5年3月期 (第118期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(48,912)	(7)	(0.01%)	(34,404)	(3)	(0.01%)
うち貸出金	2,321,640	22,267	0.95%	2,249,806	21,795	0.96%
うち商品有価証券	1,508,329	18,608	1.23	1,529,711	18,524	1.21
うち有価証券	0	0	0.56	0	0	0.56
うちコールローン	546,665	3,416	0.62	558,619	3,130	0.56
うち買入手形	82	0	0.00	54	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	217,650	235	0.10	127,015	136	0.10
資金調達勘定	2,438,223	154	0.00	2,417,212	107	0.00
うち預金	2,142,077	153	0.00	2,168,880	107	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	17,731	△1	△0.00	7,073	△0	△0.01
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	288,329	-	-	245,494	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第117期176,234百万円、第118期222,168百万円)を資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第117期9,990百万円、第118期4,278百万円)及び利息(第117期0百万円、第118期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

### [2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	令和4年3月期 (第117期)			令和5年3月期 (第118期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	59,802	841	1.40%	41,726	515	1.23%
うち貸出金	2,822	41	1.45	1,704	51	3.01
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	54,407	794	1.46	38,773	436	1.12
うちコールローン	1,773	3	0.19	590	23	4.03
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(48,912)	(7)	(0.01%)	(34,404)	(3)	(0.01%)
うち預金	59,802	23	0.03	41,721	19	0.04
うち譲渡性預金	10,831	16	0.15	7,233	15	0.21
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第117期0百万円、第118期0百万円)を控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の分析

### [1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	令和4年3月期 (第117期)			令和5年3月期 (第118期)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,323	△1,312	11	△688	216	△472
うち貸出金	248	△643	△395	263	△347	△83
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	0	-
うち有価証券	363	△41	322	74	△360	△286
うちコールローン	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	71	19	90	△97	△1	△99
支払利息	10	△70	△59	△1	△45	△46
うち預金	8	△69	△61	1	△47	△46
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	3	5	9	0	△0	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

### [2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	令和4年3月期 (第117期)			令和5年3月期 (第118期)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△222	244	22	△254	△72	△326
うち貸出金	△15	△0	△15	△16	26	10
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△177	233	55	△228	△130	△358
うちコールローン	△14	△2	△16	△2	22	20
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△9	△1	△10	△7	2	△4
うち預金	△5	0	△4	△5	4	△0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	△0	-	△0	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## 役務取引の状況

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	令和4年3月期 (第117期)			令和5年3月期 (第118期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,439	57	5,496	5,563	55	5,618
うち預金・貸出業務	2,582	—	2,582	2,947	—	2,947
うち為替業務	1,274	57	1,332	1,189	55	1,244
うち証券関連業務	1,109	—	1,109	797	—	797
うち代理業務	430	—	430	584	—	584
うち保護預り・貸金庫業務	31	—	31	31	—	31
うち保証業務	10	—	10	13	—	13
役務取引等費用	3,126	16	3,143	3,006	16	3,023
うち為替業務	182	16	198	107	16	124

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	令和4年3月期	令和5年3月期
給料・手当	10,898	10,743
退職給付費用	△81	△160
福利厚生費	110	94
減価償却費	1,403	1,531
土地建物機械賃借料	1,049	946
営繕費	103	69
消耗品費	203	195
給水光熱費	208	246
旅費	12	13
通信費	243	246
広告宣伝費	140	117
租税公課	1,404	1,401
その他	3,558	3,644
合計	19,253	19,090

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科目	令和4年3月期	令和5年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	848	△197
その他損益	444	△0
計	1,293	△197
国際業務部門		
外国為替売買損益	75	69
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	△189	△5
その他損益	—	—
計	△113	63
合計	1,179	△133

## 諸比率

### 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区分	貸出金 (A)		預金 (B)		預貸率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和3年4月1日~令和4年3月31日	令和4年4月1日~令和5年3月31日
国内業務部門	1,525,175	1,564,347	2,127,232	2,139,255	71.69%	73.12%	70.41%	70.53%
国際業務部門	3,019	499	9,632	6,325	31.34%	7.89%	26.05%	23.56%
合計	1,528,195	1,564,847	2,136,864	2,145,580	71.51%	72.93%	70.19%	70.37%

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金期末 (平均) 残高}}{\text{預金債券等期末 (平均) 残高}}$

### 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区分	有価証券 (A)		預金 (B)		預証券率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和3年4月1日~令和4年3月31日	令和4年4月1日~令和5年3月31日
国内業務部門	551,403	538,018	2,127,232	2,139,255	25.92%	25.14%	25.52%	25.75%
国際業務部門	43,905	30,654	9,632	6,325	455.80%	484.57%	502.29%	536.03%
合計	595,308	568,672	2,136,864	2,145,580	27.85%	26.50%	27.91%	27.45%

### 利益率

(単位：%)

種類	令和4年3月期	令和5年3月期
総資産経常利益率	0.13	0.15
資本経常利益率	2.81	3.32
総資産当期純利益率	0.06	0.15
資本当期純利益率	1.30	3.42

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times 100$

### 資金運用利回り

(単位：%)

種類	令和4年3月31日	令和5年3月31日
国内業務部門	0.95	0.96
国際業務部門	1.40	1.23
合計	0.99	0.98

### 資金調達原価

(単位：%)

種類	令和4年3月31日	令和5年3月31日
国内業務部門	0.80	0.80
国際業務部門	0.37	0.52
合計	0.80	0.80

### 総資金利鞘

(単位：%)

種類	令和4年3月31日	令和5年3月31日
国内業務部門	0.15	0.16
国際業務部門	1.03	0.71
合計	0.19	0.18

# 有価証券等の時価情報・デリバティブ取引・暗号資産

## (有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日現在)	当事業年度 (令和5年3月31日現在)
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (令和4年3月31日現在)			当事業年度 (令和5年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
		時価が貸借対照表計上額を超えるもの					
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	412	610	198	420	600	179
	小計	412	610	198	420	600	179
時価が貸借対照表計上額を超えないもの							
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合 計		412	610	198	420	600	179

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人株式 (令和5年3月31日現在)

子会社・子法人等株式(前事業年度貸借対照表計上額78百万円、当事業年度貸借対照表計上額78百万円)は、市場価格のない株式であることから記載しておりません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (令和4年3月31日現在)			当事業年度 (令和5年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
		貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの					
	株式	6,110	3,698	2,412	6,155	3,620	2,534
	債券	169,436	164,990	4,446	121,316	119,021	2,295
	国債	27,536	26,896	640	20,843	20,373	469
	地方債	73,110	70,779	2,330	45,247	44,425	822
	社債	68,790	67,314	1,475	55,226	54,222	1,004
	その他	36,792	35,726	1,065	17,248	16,729	519
	小計	212,339	204,415	7,924	144,721	139,371	5,349
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの							
	株式	3,579	4,595	△1,015	4,271	4,637	△365
	債券	228,019	231,836	△3,817	278,538	286,981	△8,442
	国債	32,151	32,923	△772	42,469	43,760	△1,291
	地方債	57,511	58,731	△1,220	76,201	79,495	△3,293
	社債	138,356	140,181	△1,824	159,867	163,725	△3,857
	その他	138,206	143,444	△5,237	128,755	137,406	△8,651
	小計	369,804	379,875	△10,071	411,565	429,024	△17,459
合 計		582,144	584,290	△2,146	556,286	568,396	△12,109

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券  
(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日現在)	当事業年度 (令和5年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	975	981
その他	11,697	10,905
合 計	12,673	11,886

これらについては、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 前事業年度及び当事業年度中に売却した その他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日現在)			当事業年度 (令和5年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,524	1,921	4	70	35	0
債券	42,124	258	0	4,120	0	112
国債	32,804	242	-	1,476	0	105
地方債	9,220	16	0	2,393	0	6
社債	100	0	0	251	0	0
その他	10,604	620	219	2,727	103	188
合 計	55,252	2,799	223	6,919	139	301

### 6. 減損処理を行った有価証券

有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、時価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、0百万円(時価のある株式0百万円、市場価格のない株式0百万円)であります。

当事業年度における減損処理額は、59百万円(時価のある株式0百万円、市場価格のない株式59百万円)であります。

### (金銭の信託関係)

#### 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	令和4年3月期	令和5年3月期
貸借対照表計上額	9,985	3,998
当該事業年度の損益に含まれた評価差額	-	-

### (その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第117期末(令和4年3月31日現在)	第118期末(令和5年3月31日現在)
評価差額	△2,146	△12,109
その他有価証券	△2,146	△12,109
その他の金銭の信託	-	-
(△)繰延税金負債	192	132
その他有価証券評価差額金	△2,338	△12,242

### (デリバティブ取引関係)

前事業年度末(令和4年3月31日現在)、当事業年度末(令和5年3月31日現在)ともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

### (暗号資産関係)

該当事項はありません。

(注) 本項目は令和4年10月20日施行の銀行法施行規則の改定により令和4年度より記載しております。



# 資本金・株式

## 資本金の推移

年月日	資本金増減額	資本金残高	摘要
昭和27年6月30日	70,000千円	150,000千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
昭和29年2月20日	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
昭和36年7月1日	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
昭和38年4月1日	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
昭和39年10月1日	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
昭和42年10月1日	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和44年10月1日	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和46年10月1日	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
昭和48年4月1日	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行…………… 2,770千株
昭和50年7月1日	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 株主割当…………… 20,585千株 一般募集…………… 3,245千株
昭和52年4月1日	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行…………… 4,520千株
昭和52年10月1日	1,350,200 173,800 計1,524,000	5,000,000	新株式発行27,004千株 株主割当…………… 20,299千株 一般募集…………… 6,148千株 第三者割当…………… 556千株 資本準備金の一部資本組み入れ…………… 3,476千株
平成2年2月1日	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 発行価格…………… 1,250円 資本組入額…………… 625円
平成4年3月1日	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 発行価格…………… 403円 資本組入額…………… 202円
平成11年9月30日	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 発行価格…………… 405円 資本組入額…………… 203円
平成13年11月16日	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 発行価格…………… 400円 資本組入額…………… 200円
平成19年8月10日	4,000,000	39,565,903	第一種優先株式1,600千株 発行価格…………… 5,000円 資本組入額…………… 2,500円
平成21年3月27日	1,587,866	41,153,769	有償第三者割当54,754千株 発行価格…………… 58円 資本組入額…………… 29円
平成21年12月10日	△20,000,000	21,153,769	その他資本剰余金に振り替え
平成21年12月28日	17,500,000	38,653,769	第二種優先株式175,000千株 発行価格…………… 200円 資本組入額…………… 100円

## 所有者別状況

### ①普通株式

(令和5年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外 個人	個人 その他	計		
株主数(人)	-	23	30	1,019	98	10	8,476	9,656	-
所有株式数(単元)	-	109,359	10,079	95,090	32,088	28	123,659	370,303	149,973
所有株式数の割合(%)	-	29.53	2.72	25.67	8.66	0.00	33.39	100.00	-

(注) 1. 自己株式254,381株は「個人その他」に2,543単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

### ②第二種優先株式

(令和5年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外 個人	個人 その他	計		
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

## 大株主一覧

(令和5年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	7,500	16.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,538	10.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,321	7.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,482	3.33
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	926	2.08
関東建設工業株式会社	群馬県太田市飯田町1547番地OTAスクエアビル7階	411	0.92
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	394	0.88
遠藤 四郎	東京都稲城市	390	0.87
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区泉ガーデンタワー19階	371	0.83
DFA INTL SMALL CAP VALUEPORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300 BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	362	0.81
計		19,698	44.33

(注) 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口4)の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(令和5年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	45,383	12.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	33,212	9.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,829	4.03
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	9,264	2.51
関東建設工業株式会社	群馬県太田市飯田町1547番地OTAスクエアビル7階	4,113	1.11
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	3,941	1.07
遠藤 四郎	東京都稲城市	3,900	1.06
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区泉ガーデンタワー19階	3,718	1.01
DFA INTL SMALL CAP VALUEPORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300 BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,620	0.98
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118	3,512	0.95
計		125,492	34.12

## その他

### 従業員数等

(令和5年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,287人〔440〕	40.7歳	17.3年	5,704千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員540人並びに取締役を兼務しない執行役員9人を含んでおりません。  
2. 当行の従業員は、全て銀行業のセグメントに属しております。  
3. 臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は994人です。労使間においては特記すべき事項はありません。  
6. 「平均年間給与」については、連結子会社外からの出向者は含めておりません。

### 店舗数の推移

(単位:店)

区分	令和4年3月31日	令和5年3月31日
群馬県	37	36
埼玉県	41	41
栃木県	3	3
東京都	8	8
合計	89	88

(注) 1. 店舗には出張所を含んでおります。  
2. 店舗はインターネット支店1店及び振込専用支店2店を除いております。

### 自動機器設置状況

(単位:台)

	令和4年3月31日			令和5年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	1	1	0	0	0
ATM	182	94	276	175	98	273
合計	182	95	277	175	98	273

# 自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）、銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等に規定する報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年3月29日金融庁告示第21号）、として、当事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）及び前事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

## 【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

## 【連結自己資本比率】

（単位：百万円）

項 目	令和4年3月31日	令和5年3月31日
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	121,808	124,948
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,154	56,153
うち、利益剰余金の額	66,990	70,116
うち、自己株式の額 (△)	217	202
うち、社外流出予定額 (△)	1,118	1,120
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,584	935
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,584	935
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	219	250
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,568	3,144
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,568	3,144
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	392	186
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	104	53
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	127,678	129,517
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,250	3,228
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,250	3,228
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	20	7
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,073	1,257
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,345	4,492
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	123,333	125,024
<b>リスク・アセット (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,120,339	1,150,183
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	872	414
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	872	414
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,264	47,845
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,169,604	1,198,028
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.54%	10.43%

## 【単体自己資本比率】

(単位：百万円)

項 目	令和4年3月31日	令和5年3月31日
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	121,280	124,395
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,154	56,153
うち、利益剰余金の額	66,462	69,564
うち、自己株式の額 (△)	217	202
うち、社外流出予定額 (△)	1,118	1,119
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	219	250
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,526	3,103
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,526	3,103
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	392	186
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	125,419	127,936
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,239	3,218
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,239	3,218
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	462
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,239	3,681
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	122,180	124,254
<b>リスク・アセット (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,113,198	1,142,362
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	872	414
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	872	414
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,740	47,415
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,161,938	1,189,778
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.51%	10.44%



**【定性的な開示事項】（連結・単体）**

以下、「1. 連結の範囲に関する事項」から「10. 金利リスクに関する事項」までの開示内容について、特に記載がない場合は前決算期との相違はありません。

**1. 連結の範囲に関する事項**

(1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた理由  
 連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

- ① 連結子会社の数  
 連結される子会社 2社
- ② 連結子会社の名称及び主要な業務  
 ・ 東和カード株式会社（クレジットカード業務）  
 ・ 東和銀リース株式会社（リース業務）

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称・貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
 比例連結方式を適用している金融関連法人はございません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
 対象となる会社はございません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
 銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

**2. 自己資本調達手段の概要**

令和3年度（令和4年3月31日）

発行主体		株式会社 東和銀行			東和カード株式会社	東和銀リース株式会社
資本調達手段の種類		普通株式	第二種優先株式	新株予約権	普通株式 (非支配株主持分)	普通株式 (非支配株主持分)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	連結自己資本比率	40,936百万円	15,000百万円	219百万円	49百万円	55百万円
	単体自己資本比率	40,936百万円	15,000百万円	219百万円	—	—
配当率		—	12ヶ月TIBOR+1.15%	—	—	—
償還期限	有無	無	無	無	無	無
	日付	—	—	—	—	—
償還を可能とする特約	有無	無	無	無	無	無
	概要	—	—	—	—	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約	有無	無	有	無	無	無
	概要	—	平成22年12月29日から令和6年12月28日迄の取得請求期間内に本優先株式と引き換えに普通株式取得請求が可能。	—	—	—
元本の削減に係る特約	有無	無	無	無	無	無
	概要	—	—	—	—	—

令和4年度（令和5年3月31日）

発行主体		株式会社 東和銀行			東和カード株式会社	東和銀リース株式会社
資本調達手段の種類		普通株式	第二種優先株式	新株予約権	普通株式 (非支配株主持分)	普通株式 (非支配株主持分)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	連結自己資本比率	40,951百万円	15,000百万円	250百万円	24百万円	28百万円
	単体自己資本比率	40,951百万円	15,000百万円	250百万円	—	—
配当率		—	12ヶ月TIBOR+1.15%	—	—	—
償還期限	有無	無	無	無	無	無
	日付	—	—	—	—	—
償還を可能とする特約	有無	無	無	無	無	無
	概要	—	—	—	—	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約	有無	無	有	無	無	無
	概要	—	平成22年12月29日から令和6年12月28日迄の取得請求期間内に本優先株式と引き換えに普通株式取得請求が可能。	—	—	—
元本の削減に係る特約	有無	無	無	無	無	無
	概要	—	—	—	—	—

**3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要**

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確保しております。

また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

**4. 信用リスクに関する事項**

**(1) リスク管理の方針及び手続の概要**

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合に応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を常務会及び取締役会に報告しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、審査部が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っています。審査部は、モニタリング結果を定期的に常務会に報告しています。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別

債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行ううえで、行内格付を利用しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

○自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却又は個別貸倒引当金の計上を行っています。

**(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項**

当行では、中小企業等向けエクスポージャーを除く全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、ムーディーズ・ジャパン（MDY）、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を採用しています。

なお、令和5年度は行内手続きの見直しにより、使用する適格格付機関を変更しております。

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。そのうえで、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関及び保証会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保事務手続」、「保証人事務手続」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っています。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規程を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行える取引としては、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引を対象としており、「貸出共通事務手続」等の行内規程に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

## 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式<sup>(注)</sup>により算出した信用リスク量の把握・管理を行っています。

<sup>(注)</sup> カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行では、証券化取引へのオリジネーターやサービサーとしての関与はありませんが、投資家として証券化商品を保有しております。

証券化商品の購入に際しては、一定の信用力を有するものに限定し、新規の商品については、都度常務会の承認を得る等、行内規程に基づき適切な取組みを行っています。

当行の保有する証券化商品の裏付資産には、貸出金や有価証券と同様に市場リスク及び信用リスクが存在します。

なお、当行は再証券化商品を保有していません。

### (2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品の管理については、資金運用部において、裏付資産の状況、時価情報及び適格格付機関による格付情報を適時取得し、統合リスク管理部は、計量化によりリスク量を把握する等、適切なリスク管理を行っています。

### (3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

「外部格付準拠方式」を採用しています。

### (4) 証券化取引に関する会計方針

当行は証券化取引についてオリジネーターやサービサーとしての関与がありませんが、証券化商品の購入、管理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な会計処理を行っています。

### (5) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、ムーディーズ・ジャパン（MDY）、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を採用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。

また、令和5年度は行内手続きの見直しにより、使用する適格格付機関を変更しております。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、又は外部的事象が生起することから、生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し、オペレーショナル・リスク管理基本方針を定め、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに区分して管理しています。

主管部である事務統括システム部においては、事務リスク及びシステムに関わる事故データ等の管理・蓄積を行っているほか、リスクの状況に関して経営陣に定期的に報告しています。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」<sup>(注)</sup>を採用しています。

<sup>(注)</sup> 「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

## 9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、投資事業組合の事業報告に基づき、適正な会計処理を行っています。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）<sup>(注)</sup>によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて算定する純資産額と取得簿価との比較による評価を行っています。

<sup>(注)</sup> VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

## 10. 金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理する市場リスクの一つとして、金利リスクがあります。金利リスクとは、市場等における金利の変動により、保有する資産・負債の経済価値が変動し損失を被るリスクのことです。当行では、金利リスクを適切にコントロールするためにベース・ポイント・バリュエーション（BPV）<sup>(注)</sup>やバリュエーション・アット・リスク（VaR）によるリスクの計量化を行い、算出された金利リスク量の状況について、適時モニタリングを行っています。また、市場運営方針や業務計画に合致した市場リスク水準を検討し、自己資本の一部をリスク量の上限として割り当てる資本配賦を実施しており、金利リスクを含めた市場リスク量合計が自己資本の範囲内に収めることを基本方針とし、運営しています。

統合リスク管理部は、日次で市場リスク量を計測し、関係各部に周知させるとともに、毎月の資金管理部会（常務会）において経営陣に市場リスク状況について報告しております。資金管理部会では、市場リスク量が当行の自己資本の状況に對して許容できる範囲に収まっていることを確認するとともに、保有する市場リスクの状況を分析し、リスクテイク方針や、必要に応じてヘッジ手法等についての検討を行い、市場リスクの適切なコントロールに努めております。

<sup>(注)</sup> BPV…全ての期間の金利が一定量変化した場合の時価損益変動額

### (2) 金利リスク算定方法の概要

① 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

ア. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期  
令和5年3月31日基準においては、4.23年としております。

イ. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期  
10年としております。

ウ. 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

当行が内部管理として活用している内部モデルにより保守的に推計した将来の流動性預金最低残高を滞留部分とし、期落額のうち市場金利非追従部分に相当する額を各期間の満期に割当てております。

エ. 固定性金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提  
固定性金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、保守的な前提に基づく返済率、解約率を適用し、金利ショックシナリオに応じて変化すると想定しております。

オ. 複数の通貨の集計方法及びその前提

当行保有資産及び負債に占める外貨の比率は低く、金利リスクへの影響が軽微であることから、集計対象とする外貨は米ドルのみとし、 $\Delta$ EVEが正（経済価値が減少する）となる通貨のみを単純合算しております。

カ. スプレッドに関する前提

スプレッドとその変動は考慮していません。

キ. 内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

当行は、流動性預金の金利リスク量算出に際し、内部モデルの使用を前提としており、内部モデルの推計結果によっては、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIが大きく変動することがあります。

ク. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
資産側では、有価証券のうちファンド以外の債券等金利リスクが減少、負債側は大きな変動がなかったことから、資産負債の差し引きの $\Delta$ EVEは前事業年度末比で減少となりました。

ケ. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

$\Delta$ EVEは閾値であるコア資本の20%以内であり、問題ない水準となっております。

なお、当行連結子会社については、当行と比較して資産及び負債の額が非常に少なく、金利感応度も低いことから、重要性の観点により計測対象外としております。

② 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

ア. 金利ショックに関する説明

開示対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII以外の金利リスク計測に用いる金利ショックとしては、主に10BPVを基準として管理、また、ストレス・テストにおいては、ストレス・シナリオ毎に過去データに基づく金利ショック幅を適用し、内部管理に活用しております。

イ. 金利リスク計測の前提及びその意味

主に債券投資における金利リスクを管理対象とし、その他の資産及び負債についてはバリュエーション・アット・リスク（VaR）として市場リスク量を管理しております。



【定量的な開示事項】連結（令和4年3月期及び令和5年3月期）

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

（連結）

（単位：百万円）

項 目	令和4年3月31日		令和5年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	1,120,339	44,813	1,150,183	46,007
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,118,697	44,747	1,147,418	45,896
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	390	15	397	15
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	94	3	85	3
9. 我が国の政府関係機関向け	12,443	497	11,749	469
10. 地方三公社向け	37	1	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,713	228	4,420	176
12. 法人等向け	660,148	26,405	694,741	27,789
13. 中小企業等向け及び個人向け	222,145	8,885	230,977	9,239
14. 抵当権付住宅ローン	63,028	2,521	61,043	2,441
15. 不動産取得等事業向け	24,712	988	21,855	874
16. 三月以上延滞等	3,029	121	3,533	141
17. 取立未済手形	41	1	89	3
18. 信用保証協会等による保証付	13,585	543	12,942	517
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	11,546	461	10,434	417
（うち出資等のエクスポージャー）	11,546	461	10,434	417
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-
21. 上記以外	63,544	2,541	57,755	2,310
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの）	15,058	602	10,058	402
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分）	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	48,486	1,939	47,697	1,907
22. 証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	11,668	466	9,551	382
（うち再証券化）	-	-	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	16,212	648	14,388	575
（うちルック・スルー方式）	16,212	648	14,388	575
（うちマンドート方式）	-	-	-	-
（うち蓋然性方式250%）	-	-	-	-
（うち蓋然性方式400%）	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）	-	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	872	34	414	16
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった額	-	-	-	-
オフ・バランス取引等	9,480	379	13,035	521
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	1,641	65	2,765	110
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	49,264	1,970	47,845	1,913
総所要自己資本額		46,784		47,921

（注）所要自己資本額＝リスクアセット×4%



3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー地域別、業種別、残存期間別の期末残高

地域別、業種別

(連結)

(単位：百万円)

	令和4年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注)			
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内	2,064,656	1,543,393	515,355	5,908
国外	83,849	1,789	82,059	-
地域別合計	2,148,506	1,545,183	597,415	5,908
製造業	201,780	178,861	22,918	0
農業、林業	3,470	3,470	-	-
漁業	1	1	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	242	242	-	-
建設業	100,167	92,980	7,187	-
電気・ガス・熱供給・水道業	31,075	24,596	6,479	-
情報通信業	23,162	20,350	2,811	-
運輸業、郵便業	53,754	48,192	5,561	-
卸売業、小売業	130,206	114,598	15,608	0
金融業、保険業	76,248	29,616	40,724	5,906
不動産業、物品賃貸業	277,585	251,189	26,395	-
各種サービス業	179,336	174,349	4,987	-
国・地方公共団体	554,932	240,527	314,405	-
その他	516,540	366,205	150,335	-
業種別計	2,148,506	1,545,183	597,415	5,908

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	令和5年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注)			
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内	2,099,946	1,572,997	517,397	9,551
国外	63,844	499	63,345	-
地域別合計	2,163,790	1,573,496	580,742	9,551
製造業	201,209	174,114	27,088	5
農業、林業	4,177	4,177	-	-
漁業	0	0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	225	225	-	-
建設業	97,158	91,168	5,990	0
電気・ガス・熱供給・水道業	41,106	26,050	15,055	-
情報通信業	18,029	15,304	2,724	-
運輸業、郵便業	56,073	51,537	4,535	-
卸売業、小売業	136,522	122,194	14,327	-
金融業、保険業	77,960	25,837	42,576	9,545
不動産業、物品賃貸業	270,776	255,799	14,977	-
各種サービス業	175,101	167,576	7,524	-
国・地方公共団体	574,266	266,003	308,263	-
その他	511,182	373,505	137,676	-
業種別計	2,163,790	1,573,496	580,742	9,551

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

残存期間別

(連結)

(単位：百万円)

	令和4年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注)			
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
1年以下	400,018	351,767	42,342	5,908
1年超3年以下	360,161	272,963	87,198	-
3年超5年以下	249,991	203,239	46,751	-
5年超7年以下	194,555	151,189	43,365	-
7年超10年以下	292,582	168,633	123,949	-
10年超	621,390	387,430	233,960	-
期間の定めのないもの	29,780	9,933	19,846	-
その他	23	23	-	-
残存期間別合計	2,148,506	1,545,183	597,415	5,908

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	令和5年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注)			
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
1年以下	404,241	358,577	36,112	9,551
1年超3年以下	356,614	280,532	76,082	-
3年超5年以下	293,556	211,992	81,563	-
5年超7年以下	187,163	148,560	38,602	-
7年超10年以下	282,048	166,117	115,930	-
10年超	615,426	401,472	213,953	-
期間の定めのないもの	24,728	6,231	18,497	-
その他	12	12	-	-
残存期間別合計	2,163,790	1,573,496	580,742	9,551

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(連結)

(単位：百万円)

	令和4年3月31日	令和5年3月31日
国内	3,198	3,309
国外	-	-
地域別合計	3,198	3,309
製造業	452	419
農業、林業	16	4
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	440	375
電気・ガス・熱供給・水道業	-	5
情報通信業	22	8
運輸業、郵便業	42	19
卸売業、小売業	828	736
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	395	907
各種サービス業	405	411
地方公共団体	-	-
その他	594	419
業種別計	3,198	3,309

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

(連結) (単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	令和4年3月31日	4,337	△769	3,568
	令和5年3月31日	3,568	△424	3,144
個別貸倒引当金	令和4年3月31日	4,370	530	4,900
	令和5年3月31日	4,900	△1,050	3,850
合計	令和4年3月31日	8,707	△238	8,469
	令和5年3月31日	8,469	△1,474	6,995

- (注) 1. 当グループは、特定海外債権引当金はありません。  
 2. 一般貸倒引当金については地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。  
 3. 個別貸倒引当金は全て国内向けです。

業種別

(連結) (単位：百万円)

	個別貸倒引当金	
	令和4年3月31日	令和5年3月31日
製造業	2,070	919
農業、林業	13	1
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	138	234
電気・ガス・熱供給・水道業	0	6
情報通信業	31	28
運輸業、郵便業	71	108
卸売業、小売業	802	839
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	349	298
各種サービス業	1,342	1,352
地方公共団体	-	-
その他	80	61
合計	4,900	3,850

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(連結) (単位：百万円)

	貸出金償却	
	令和4年3月31日	令和5年3月31日
製造業	326	1,784
農業、林業	474	11
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	158	712
電気・ガス・熱供給・水道業	-	18
情報通信業	-	161
運輸業、郵便業	15	8
卸売業、小売業	3,898	678
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	165	197
各種サービス業	515	207
地方公共団体	-	-
その他	14	96
合計	5,568	3,877

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(連結) (単位：百万円)

	令和4年3月31日		令和5年3月31日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	1,223	808,557	-	644,447
10%	-	313,750	-	294,752
20%	91,449	187	74,372	-
35%	-	180,082	-	174,410
50%	9	985	1	740
75%	-	296,194	-	307,970
100%	-	828,510	-	862,865
150%	-	1,237	-	1,570
250%	-	6,023	-	4,023
1250%	-	-	-	-
合計	92,682	2,435,528	74,374	2,290,780

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
 当行連結子会社における信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額  
 当行連結子会社における派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結子会社における証券化エクスポージャーに関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(連結) (単位：百万円)

	令和4年3月31日		令和5年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	9,716		10,458	
上記に該当しない出資等	12,707		11,921	
合計	22,423	22,423	22,379	22,379

(2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(連結) (単位：百万円)

	令和4年3月31日	令和5年3月31日
売却損益額	1,917	35
償却額	-	59

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額、連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結) (単位：百万円)

	令和4年3月31日	令和5年3月31日
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,418	2,196
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(連結)

(単位：百万円)

	令和4年3月31日	令和5年3月31日
ルック・スルー方式	16,212	14,388
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	16,212	14,388

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内部の個々の組入資産のリスク・アセットを算出し、合算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の組入資産のリスク・アセットを算出し、合算する方式です。
3. 「蓋然性方式250%」とは、組入資産構成が把握できない場合において、組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 「蓋然性方式400%」とは、組入資産構成が把握できない場合において、組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1～4の方式が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 9. 金利リスクに関する事項

(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和4年3月31日	令和5年3月31日
1	上方パラレルシフト	10,593	8,737	3,917	2,400
2	下方パラレルシフト	—	—	6,978	7,140
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	10,593	8,737	6,978	7,140
		ホ		ヘ	
		令和4年3月31日		令和5年3月31日	
8	自己資本の額	123,333		125,024	



【定量的な開示事項】 単体（令和4年3月期及び令和5年3月期）

1. 自己資本の充実度に関する事項

（単体）

（単位：百万円）

項 目	令和4年3月31日		令和5年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	1,113,198	44,527	1,142,362	45,694
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,111,556	44,462	1,139,597	45,583
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	390	15	397	15
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	94	3	85	3
9. 我が国の政府関係機関向け	12,443	497	11,749	469
10. 地方三公社向け	37	1	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,703	228	4,411	176
12. 法人等向け	662,787	26,511	697,406	27,896
13. 中小企業等向け及び個人向け	222,163	8,886	230,934	9,237
14. 抵当権付住宅ローン	63,028	2,521	61,043	2,441
15. 不動産取得等事業向け	24,712	988	21,855	874
16. 三月以上延滞等	3,028	121	3,532	141
17. 取立未済手形	41	1	89	3
18. 信用保証協会等による保証付	13,585	543	12,942	517
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	11,546	461	10,434	417
（うち出資等のエクスポージャー）	11,546	461	10,434	417
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-
21. 上記以外	53,761	2,150	47,330	1,893
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの）	15,058	602	10,058	402
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分）	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	38,702	1,548	37,271	1,490
22. 証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	11,668	466	9,551	382
（うち再証券化）	-	-	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	16,212	648	14,388	575
（うちルック・スルー方式）	16,212	648	14,388	575
（うちマンドート方式）	-	-	-	-
（うち蓋然性方式250%）	-	-	-	-
（うち蓋然性方式400%）	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）	-	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	872	34	414	16
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった額	-	-	-	-
オフ・バランス取引等	9,475	379	13,030	521
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	1,641	65	2,765	110
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	48,740	1,949	47,415	1,896
総所要自己資本額		46,477		47,591

（注）所要自己資本額＝リスクアセット×4%

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー地域別、業種別、残存期間別の期末残高

地域別、業種別

(単体)

(単位：百万円)

	令和4年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	2,067,280	1,545,977	515,395	5,908
国外	83,849	1,789	82,059	-
地域別合計	2,151,130	1,547,767	597,455	5,908
製造業	201,776	178,861	22,914	0
農業、林業	3,470	3,470	-	-
漁業	1	1	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	242	242	-	-
建設業	100,167	92,980	7,187	-
電気・ガス・熱供給・水道業	31,075	24,596	6,479	-
情報通信業	23,132	20,350	2,781	-
運輸業、郵便業	53,754	48,192	5,561	-
卸売業、小売業	130,201	114,598	15,603	0
金融業、保険業	76,371	29,703	40,761	5,906
不動産業、物品賃貸業	280,227	253,789	26,437	-
各種サービス業	179,336	174,349	4,987	-
国・地方公共団体	554,932	240,527	314,405	-
その他	516,437	366,102	150,334	-
業種別計	2,151,130	1,547,767	597,455	5,908

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	令和5年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	2,102,523	1,575,534	517,436	9,551
国外	63,844	499	63,345	-
地域別合計	2,166,368	1,576,034	580,782	9,551
製造業	201,205	174,114	27,084	5
農業、林業	4,177	4,177	-	-
漁業	0	0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	225	225	-	-
建設業	97,158	91,168	5,990	0
電気・ガス・熱供給・水道業	41,106	26,050	15,055	-
情報通信業	17,999	15,304	2,695	-
運輸業、郵便業	56,073	51,537	4,535	-
卸売業、小売業	136,517	122,194	14,322	-
金融業、保険業	78,122	25,962	42,613	9,545
不動産業、物品賃貸業	273,318	258,299	15,019	-
各種サービス業	175,101	167,576	7,524	-
国・地方公共団体	574,266	266,003	308,263	-
その他	511,094	373,418	137,675	-
業種別計	2,166,368	1,576,034	580,782	9,551

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

残存期間別

(単体)

(単位：百万円)

	令和4年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
1年以下	402,705	354,454	42,342	5,908
1年超3年以下	360,162	272,964	87,198	-
3年超5年以下	249,991	203,240	46,751	-
5年超7年以下	194,545	151,180	43,365	-
7年超10年以下	292,581	168,632	123,948	-
10年超	621,391	387,430	233,960	-
期間の定めのないもの	29,752	9,865	19,887	-
その他	-	-	-	-
残存期間別合計	2,151,130	1,547,766	597,455	5,908

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	令和5年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	(注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
1年以下	406,866	361,202	36,112	9,551
1年超3年以下	356,614	280,532	76,082	-
3年超5年以下	293,556	211,992	81,563	-
5年超7年以下	187,152	148,551	38,601	-
7年超10年以下	282,047	166,116	115,930	-
10年超	615,426	401,472	213,953	-
期間の定めのないもの	24,705	6,167	18,538	-
その他	-	-	-	-
残存期間別合計	2,166,368	1,576,034	580,782	9,551

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単体)

(単位：百万円)

	令和4年3月31日	令和5年3月31日
国内	3,169	3,291
国外	-	-
地域別合計	3,169	3,291
製造業	452	419
農業、林業	16	4
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	440	375
電気・ガス・熱供給・水道業	-	5
情報通信業	22	8
運輸業、郵便業	42	19
卸売業、小売業	828	736
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	395	907
各種サービス業	405	411
地方公共団体	-	-
その他	565	401
業種別計	3,169	3,291

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	令和4年3月31日	4,289	△763	3,526
	令和5年3月31日	3,526	△423	3,103
個別貸倒引当金	令和4年3月31日	4,265	543	4,808
	令和5年3月31日	4,808	△1,040	3,768
合計	令和4年3月31日	8,555	△220	8,334
	令和5年3月31日	8,334	△1,463	6,871

- (注) 1. 当行は、特定海外債権引当金はありません。  
 2. 一般貸倒引当金については地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。  
 3. 個別貸倒引当金は全て国内向けです。

業種別

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金	
	令和4年3月31日	令和5年3月31日
製造業	2,047	893
農業、林業	13	1
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	135	230
電気・ガス・熱供給・水道業	0	6
情報通信業	31	28
運輸業、郵便業	70	108
卸売業、小売業	798	834
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	348	297
各種サービス業	1,335	1,344
地方公共団体	-	-
その他	26	21
合計	4,808	3,768

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	令和4年3月31日	令和5年3月31日
製造業	326	1,784
農業、林業	474	11
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	158	712
電気・ガス・熱供給・水道業	-	18
情報通信業	-	161
運輸業、郵便業	15	8
卸売業、小売業	3,898	678
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	165	197
各種サービス業	515	207
地方公共団体	-	-
その他	0	78
合計	5,554	3,859

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	令和4年3月31日		令和5年3月31日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	1,223	808,556	-	644,447
10%	-	313,750	-	294,752
20%	91,402	187	74,325	-
35%	-	180,082	-	174,410
50%	9	984	1	739
75%	-	296,218	-	307,912
100%	-	821,003	-	855,095
150%	-	1,237	-	1,569
250%	-	6,023	-	4,023
1250%	-	-	-	-
合計	92,635	2,428,044	74,327	2,282,951

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	令和4年3月31日	令和5年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー <sup>(注)</sup>	15,379	13,685
保証又はクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	570	199

(注) 預金担保、国債担保が該当

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	令和4年3月31日	令和5年3月31日
グロス再構築コストの額	4,884	8,622
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	5,908	9,551
派生商品取引	5,908	9,551
外国為替関連取引	1,041	868
金利関連取引	710	687
その他取引	146	150
クレジットデリバティブ	-	-
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	5,908	9,551

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	令和4年3月31日	令和5年3月31日
住宅ローン債権	18,077	16,263
クレジットカード与信・割賦債権	11,939	8,589
オートローン債権	22,659	19,221
リース料債権	4,570	3,305
その他貸付債権	3,497	2,456
合計	60,744	49,835

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。



②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(単体) (単位：百万円)

区分	令和4年3月31日		令和5年3月31日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
15~20%	60,744	485	49,835	398
20~50%	-	-	-	-
50~100%	-	-	-	-
100~1250%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	60,744	485	49,835	398

(注) 1. 所要自己資本額=リスク資産×4%  
2. 全額オン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ありません。  
3. 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・資産の額  
該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(単体) (単位：百万円)

	令和4年3月31日		令和5年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	9,689		10,426	
上記に該当しない出資等	12,751		11,965	
合計	22,440	22,440	22,391	22,391

(2) 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単体) (単位：百万円)

	令和4年3月31日	令和5年3月31日
売却損益額	1,917	35
償却額	-	59

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単体) (単位：百万円)

	令和4年3月31日	令和5年3月31日
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,396	2,168
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・資産のみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単体) (単位：百万円)

	令和4年3月31日	令和5年3月31日
ルック・スルー方式	16,212	14,388
マンドート方式	-	-
蓋然性方式250%	-	-
蓋然性方式400%	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	16,212	14,388

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内部の個々の組入資産のリスク・資産を算出し、合算する方式です。  
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の組入資産のリスク・資産を算出し、合算する方式です。  
3. 「蓋然性方式250%」とは、組入資産構成が把握できない場合において、組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
4. 「蓋然性方式400%」とは、組入資産構成が把握できない場合において、組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
5. 「フォールバック方式」とは、上記1~4の方式が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関する事項

(単体) (単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和4年3月31日	令和5年3月31日
1	上方パラレルシフト	10,593	8,737	3,917	2,400
2	下方パラレルシフト	-	-	6,978	7,140
3	スティーブ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	10,593	8,737	6,978	7,140
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和4年3月31日	令和5年3月31日
		122,180		124,254	

# 報酬等に関する開示事項

## 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

#### ア. 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、主要な連結子法人等に該当する法人はございません。

#### イ. 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

#### ウ. 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループ業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

## (2) 対象役職員の報酬等の決定について

### 対象役職員の報酬等の決定について

取締役の役員報酬は、指名報酬委員会で審議し、客観性を確保するため、第三者機関である外部評価委員会より妥当性について評価・助言を受け、報酬限度額の範囲において、取締役会で決定しております。また、監査役の役員報酬は、外部評価委員会の評価・助言を受け、報酬限度額の範囲内において、監査役会で決定しております。

## (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（令和4年4月～令和5年3月）
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

### (1) 報酬等に関する方針について

#### ① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役の報酬に関する方針を定めております。

ア. 役員に対する定款又は株主総会で定められた報酬限度額は、以下のとおりであります。

- ・ 取締役 報酬月額 250万円以内（昭和63年6月29日株主総会決議、当該株主総会終結時点の取締役の員数：15名）
- ・ 監査役 報酬月額 80万円以内（平成6年6月29日株主総会決議、当該株主総会終結時点の監査役の員数：3名）
- ・ 取締役（社外取締役を除く）株式報酬型ストック・オプション年額 600万円以内

（令和3年6月24日株主総会決議、当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役除く）の員数：4名）

#### イ. 「取締役の報酬に関する方針」について

（ア）当該方針は、令和3年2月19日取締役会にて決定いたしました。

#### (イ) 内容の概要について

- 取締役の個人別報酬等（非金銭報酬を除く）の額の決定に関する方針
  - ・ 取締役の固定報酬は、役割や責任に応じて決定する。固定報酬は月次で支給する。
- 非金銭報酬（株式報酬型ストック・オプション）内容
  - ・ 社外取締役を除く取締役に割り当てる。
  - ・ 新株予約権個数は役職位別の配分とする。
- 固定報酬と株式報酬型ストック・オプションの割合について
  - ・ 固定報酬は一定であるが、株式報酬型ストック・オプションである非金銭報酬は、割当日において算定された公正価額を基準として決定する。固定報酬は約8割、株式報酬型ストック・オプションは約2割を目安とする。
- 個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項
  - ・ 個人別報酬（ストック・オプションを含む）に関する事項は、社外取締役及び代表権のある取締役で構成された指名報酬委員会で審議し、外部の弁護士等からなる外部評価委員会の評価を得て、取締役会で決定する。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

## 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全員の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

## 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

### 対象役職員の報酬等の総額

（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

役員区分	員数（人）	報酬等の総額（百万円）					
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	その他	
取締役（除く社外役員）	4	106	88	-	-	17	-
監査役（除く社外役員）	2	36	36	-	-	-	-
計	6	142	125	-	-	17	-

(注) 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりではありません。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社 東和銀行 第1回新株予約権	平成22年8月4日から令和17年8月3日まで
株式会社 東和銀行 第2回新株予約権	平成23年8月13日から令和18年8月12日まで
株式会社 東和銀行 第3回新株予約権	平成24年8月4日から令和19年8月3日まで
株式会社 東和銀行 第4回新株予約権	平成25年8月3日から令和20年8月2日まで
株式会社 東和銀行 第5回新株予約権	平成26年8月7日から令和21年8月6日まで
株式会社 東和銀行 第6回新株予約権	平成27年8月7日から令和22年8月6日まで
株式会社 東和銀行 第7回新株予約権	平成28年8月13日から令和23年8月12日まで
株式会社 東和銀行 第8回新株予約権	平成29年8月11日から令和24年8月10日まで
株式会社 東和銀行 第9回新株予約権	平成30年8月11日から令和25年8月10日まで
株式会社 東和銀行 第10回新株予約権	令和元年8月10日から令和26年8月9日まで
株式会社 東和銀行 第11回新株予約権	令和2年8月14日から令和27年8月13日まで
株式会社 東和銀行 第12回新株予約権	令和3年8月11日から令和28年8月10日まで
株式会社 東和銀行 第13回新株予約権	令和4年8月10日から令和29年8月9日まで

## 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

## 銀行法施行規則第19条の2第1項及び第19条の3に規定する開示項目

項目	ページ	項目	ページ
<b>単体情報</b>		(4) 有価証券	
[概況・組織]		商品有価証券の種類別平均残高	68
1. 経営の組織	45	有価証券の種類別の残存期間別残高	68
2. 大株主一覧	72	有価証券の種類別平均残高	68
3. 役員一覧	38～39	預証率	70
4. 会計監査人の氏名又は名称	35・60・65	[銀行の業務運営に関する事項]	
5. 店舗一覧	47～48	10. リスク管理体制	42～43
[銀行の主要な業務の内容]		11. 法令等遵守の体制	43～44
6. 主要な業務の内容	46	12. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	4～5、14～19
[銀行の主要な業務に関する事項]		13. 指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称	44
7. 営業の概況	6	[財産の状況に関する事項]	
8. 主要な経営指標の推移	61	14. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	62～63
9. 業務の状況を示す指標		15. リスク管理債権額	67
(1) 主要な業務の状況		16. 単体自己資本比率（国内基準）	6・61・74
業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	69	17. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、暗号資産の時価等情報	71
資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	69	18. 貸倒引当金の残高・期中増減額	67
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	69・70	19. 貸出金償却額	67
受取利息・支払利息の増減	69	20. 会社法に基づく会計監査人の監査	65
経常利益率	70	21. 金融商品取引法に基づく監査証明	65
当期純利益率	70	22. 報酬等に関する開示事項	85
(2) 預金		<b>連結情報</b>	
預金科目別残高	66	[銀行及び子会社等の概況]	
定期預金の残存期間別残高	66	1. 主要な事業の内容及び組織	50
(3) 貸出金		2. 子会社等に関する情報	50
貸出金残高	66	[銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項]	
貸出金の残存期間別残高	66	3. 営業の概況	50
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	66～67	4. 主要な経営指標の推移	50
貸出金使途別残高	66	[銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項]	
業種別の貸出金残高・割合	67	5. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書	51～53
中小企業等に対する貸出金残高・割合	67	6. 連結リスク管理債権額	60
特定海外債権残高	68	7. 連結自己資本比率（国内基準）	50・73
預貸率	70	8. 連結セグメント情報	60
		9. 会社法に基づく会計監査人の監査	60
		10. 金融商品取引法に基づく監査証明	60
		11. 報酬等に関する開示事項	85

## 金融再生法第7条に規定する開示項目

項目	ページ
資産の査定額	67

## 自己資本の充実の状況

項目	ページ
自己資本の構成に関する開示事項	73～74
定性的な開示事項	75～76
定量的な開示事項	77～84

令和5年7月作成  
東和銀行 総合企画部  
群馬県前橋市本町二丁目12番6号 〒371-8560  
TEL 027 (234) 1111  
ホームページURL <https://www.towabank.co.jp/>

(注) 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しております。